

(1) 基本的な方向性について

・これについては、「何ができ」「何を学び」「どのように学ぶか」ということで整理し、「生きる力」等これまで積み上げてきていることを評価しながら、実効性（実行）のある方向性をとっているものと考えられる。

学習指導要領は教育課程の大綱を示すものであり、学習指導要領の基準の下、地域の実態等を踏まえた、特色ある教育が柔軟にできるものでなければならない。

しかしながら、より実効性（実行）性のある学習指導要領とするならば、「何ができ」「何を学び」「どのように学ぶか」の次に来るのが、その実現のために誰が「何をすべき」を明確にすることと考えられる。その点国レベルにおいては、「どのように学ぶか」という学習指導方法を前面に打ち出し、更には「教員の資質向上」等、教育再生実行会議の提言を受けつつ、環境整備を計画的に進めてきていることは、評価できる。

一方、各教育委員会は何をすべきか、そして各学校は何をすべきか、また、教職員それぞれ何をすべきか、少しでも実効性のあるものにしていくうえで大事なことから、ある程度具体的方向性を示すことがあってもよく、評価できる。

・諮問にある「それぞれが多様な経験を重ねながら、様々な得意分野の能力を伸ばし～一人一人の子供の可能性をより一層伸ばすこと」等に係って、子供の発達をどのように支援するかという観点から、学習に遅れのある子供や、日本語指導を要する子供、特別支援教育で支援を要する子供と、これらの支援は急を要しており、とても大事である。一方、特別支援を要する子供の中にもとびぬけた才能を持っている子供がおり、もう一歩進めそのような子供にも特別な支援ができる等幅広い考え方の方向性があってもよいのではないかと。

(2) 枠組みの改善について

・「教育内容の削減を行わない」とされた方向性は適切と評価できる。その上で、実際に授業改善を進めるなかで、授業準備の時間の確保等課題も想定されることから、具体的な取組みに資するよう実践例の提供などを進めていただきたい。

・「枠組みの改善」として示されたことに関して、例えばこれまでも、「カリキュラム・マネジメント」や「アクティブ・ラーニング」については、学校運営上重要な事項として研究されてきているものの、これまで徹底されていなかった（道半ば）向きもある。今回、枠組みの見直しの中核として位置づけられ、また、「学校と家庭・地域と連携・協働の活性化」についても、「社会に開かれた教育課程」として示されたことにより、かなり明確となり、実効性（実行）が出てくるものと考えられる。ただし、コミュニティー・スクール化に伴う財政的確保やアクティブ・ラーニングの充実に向けた授業準備のための時間の確保等が重要になってくる。

・枠組みの見直しで期待されることは、「カリキュラム・マネジメント」の実現かと思われる。これは学校教育経営の根幹をなすべきものである。

今後「カリキュラム・マネジメント」の実践例の紹介、校内研究がどのようなテーマのもと、どのように進められているかの紹介等、その成果も含め、誰もが検索できる、社会に開かれた仕組みがほしい。

授業改善においては個々の教員の特徴的なものではなく、全校的に、どの教員も自信を持って頑

張れる仕組みをどう作り上げたのかが重要である。学校経営上のどんな立派な計画があっても、授業改善とその成果がみられないものであってはならない。立派な学校経営により、先生方の士気が上がりそれなりの成果はみられるだろうが、具体的にどのような授業改善に取り組み、どのような行動を起こすことによって子供の変容がどのようになったのか等、どの教員も自信を持って語れるようになることが重要である。教員個々が、授業改善を図るにしてもバラバラであってはならない。これからの学校は、学校経営か授業改善かではなく、相互が生きてはたらく体制作りが重要である。

・「主体的・対話的で深い学び」の実現（「アクティブ・ラーニング」）についても、「枠組みの改善」によりより明確化したことは、今後の方向性として評価できる。

いわゆる「アクティブ・ラーニング」に関するとらえ方は、人それぞれにより、その人の経験値により少しずつ違ってくるものである。ある人は一定の教科指導のなかで、イメージする人、総合的学習の時間を創意工夫しながら、深めてきた中でイメージする人、様々である。総合的学習の時間が創設された時期に、それぞれの学校が、地域の実態を踏まえた総合的な学習の時間について研究を始めたように、各学校におい児童生徒の実態を踏まえた『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた様々な動きが出てくることを期待する。

・「主体的・対話的で深い学び」を志向するにあたって、十分な準備が必要であり、そのための時間の確保が重要であることについても留意すべきである。

また、『主体的・対話的で深い学び』は、各教科の指導に関して数多く研究されつつあるが、総合的学習の時間は、創設されたときに未来の教育の本質を見た人も多く、より実現されることが期待される。

【英語教育の教科化】

英語教育は、グローバル化に対応して国際語である英語を学ぶことは必要なことである。これまで、英語教育の重要性を認識し、早くから ALT を導入する等、英語教育が定着しつつある市町村と、これから体制づくりをしようとしている市町村があるが、教科化に踏み切ったことでこれらの格差も解消されてくると思われる。

今のところ、教科化にあたっては、次の課題がある。

*指導体制の充実

現在でもぎりぎりの時間数となっている状況の中、これ以上の時間数の増を現在の体制で実現することは厳しいものがある。

時間に追われ、授業の計画・事前準備などが疎かになり学習指導の充実が図れなくなることは避けたい。諸事務や会議等効率よく進める工夫をしていくこととなるが、担任が学校事故や生徒指導上の問題に対応せざるを得ない現状を考えると、指導体制づくりでの対応が必要だが、教職員の増員は不可欠と考えられる。

*担任の専門性の問題

英語を教科とすることにより、英語教育の専門性が問われてくる。全ての担任に英語教育の専門性を求めることは難しい。今後、教員免許法の改正と、小学校での英語教育に対応できる教員の養成は必須である。

ALT の配置等できる市町村とできない市町村が出てくると考えられるが、少なくともそれらに大きな格差が生じないような支援体制が求められる。（専科制導入支援）

いずれにせよ、国・県・市町村レベルによる連携のとれた、リーダー養成など計画的な指導者養成が急務である。

***英語嫌いの子供を増やさない配慮**

特に、通常学級において、特別に支援を必要とする子供がいる状況下、言語習得が苦手な子供にとっては、英語という別の言語がでてくることで、分かれようとする前に、嫌いになってしまうケースが出てきている。教科としたことにより、早くから、英語嫌いが増えることにならないよう留意していくべきである。

【プログラミング教育】について

プログラミング思考を育てるプログラミング教育は、益々コンピュータを駆使した社会に生きていく子供たちにとって価値のあるものである。

しかしながら、プログラミング教育とは何なのかを理解し、その教育の具体的指導法等が共有されることが必要であり次のようなことを明確とすべきと考えられる。

- ・どのような教材でプログラミング体験をさせるのか。
- ・教材等にかかる費用負担はどうなるのか。
- ・学校はそのための環境整備に何が必要か。
- ・子ども全員が一つの体験をするのにどれだけの時間を要するのか。
- ・プログラミング教育に要する時間は、少なくとも年間何時間必要か。
- ・教科別・学年別（発達段階別）のカリキュラムの作成の具体化は可能なのか。

以上